

平成 22 年 6 月 11 日現在

研究種目：基盤研究(C)
 研究期間：2007～2009
 課題番号：19500639
 研究課題名（和文）
 家政教育に関する日米比較研究－高等・中等教育機関における実態調査－
 研究課題名（英文）
 A Comparison of Family and Consumer Sciences Education in the United States and Japan
 研究代表者
 増田 啓子 (MASUDA KEIKO)
 富士常葉大学・保育学部・准教授
 研究者番号：20387533

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、日米の家政教育を比較することにより、この分野の今後の方向性を探ることにある。日米の大学における家政教育の実態について共通の質問項目による調査を実施し結果を比較した。また、プロフェッション名称を変更した直後にアメリカで実施した調査結果とも比較を行い、アメリカの家政教育の推移を探った。アメリカでは家政学の各領域の設置率や将来の重要性が平準化する傾向が高まったが、日本では食物領域と消費者教育の高まりが見られた。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to compare FCS in the U. S. and Japan, to seek a new direction for the field. American FCS has had a large influence on home economics in Japan and, in order to survey the field, we conducted a questionnaire survey in the U.S. in 1995. We conducted another questionnaire survey both in the U.S. and in Japan in order to reveal the changes after 1995, and to compare both nations.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
19年度	2,100,000	630,000	2,730,000
20年度	700,000	210,000	910,000
21年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	3,600,000	1,080,000	4,680,000

研究分野：総合科学

科研費の分科・細目：生活科学・生活科学一般

キーワード：家政教育、国際研究者交流、アメリカ、高等教育、中等教育、比較調査、アンケート調査

1. 研究開始当初の背景

(1) 家政学の直面する課題

我が国の家政学は、専門領域の細分化、学生数の減少、家政学会員の減少などいくつかの困難に直面しているが、少子高齢化・少年犯罪の低年齢化など家族に関わる新たな社

会問題が続出し、21世紀の生活に関する学問として家政学の存在意義を問うことは極めて重要である。同様に、米国においても家政学のアイデンティティに関するタクスフォースが組織され、プロフェッション名称を家族・消費者科学へと変更し、新たな方向性の

模索を続けている。アメリカ家政学は、他国に先駆けて高等教育機関で教育研究が実施されるなど、国際的にもリーダーシップをとってきた。日本家政学の成立に多大な影響を与えてきたことは言うまでもない。

(2)これまでの研究の経緯

これまで本研究の研究代表者と研究分担者（東、古寺、田崎、吉本、鈴木）は、米国における家政学・家政学研究の動向を把握するため、1995年に家政系大学・学部長を対象にアンケート調査を行った（増田他6名：日本家政学会誌、2000年）。その結果、家政系学部の多くは、プロフェッション名称の変更を支持し、名称変更により家政学の認識が正当に評価されることを期待していた。しかし、家政学や家政教育の直面する問題として、「家政学が社会全般や大学に正しく認識されていない」、「家政学研究を推進する人材不足」、「家政教育の内容やコース削減の問題」などがあげられ、わが国の家政学と共通の課題がみられた。その後代表者と分担者（古寺、田崎）は、日米両国の家政系学部の名称変更を大学パンフレット・HP等により追跡し、2004年開催の第20回国際家政学会議（IFHE）で、報告を行っている。

(3)今後の研究の必要性

上記の調査結果について、元アメリカ家族・消費者科学会長（2003-2004）である V. B. Vincenti 氏（米国ワイオミング大学農学部教授）に照会したところ、“極めて重要な知見であり、その後のアメリカにおける動向について追跡調査を実施することが重要である”との提言をいただいた。学会名称の変更は我が国でも議論のあるところであり、アメリカにおいて1994年に実施された名称変更がアメリカ家政学と家政教育の課題を解決する一助となったのか、検証することは極めて重要と考えられる。しかも、この名称変更が実施された後も、日米共に家政系大学は多様な名称が混在しており、現状が把握されていないことから、名称の変化と共に家政学研究の動向について再度調査することが不可欠である。

また、家政教育の課題として中等教育における問題点が多くあげられたことから、アメリカの家族・消費者科学の実態を把握するためには、これまでなされていなかった中等教育における家政教育の動向についても調査の必要があると考えられる。この点については、同氏からも同様の指摘を受け、本研究の研究協力者として参加していただくことについて承諾を得た。

日本の中等教育における家政教育（＝家庭科教育）は、アメリカとは異なるシステムで展開されている。しかし、家政学との関係や教員の学問的アイデンティティに関する意識についてはアメリカと共通する課題を抱

えている可能性があり、これを検証することも、家政学研究にとって有意義である。

日本家政学会家政学原論部会では「家政学と生活科学は同じか」など、名称の是非にかかわる論議の蓄積があり、研究代表者と研究分担者全員は、部会員として議論に参加している。また、同部会は、アメリカ家政学会の名称変更の契機となったスコッツデイル会議資料『家政学未来への挑戦』（建帛社、2002）を、研究代表者と研究分担者全員も参加し、翻訳・刊行し、日本の家政学会の今後の方針を標榜しているが、具体的な活動には発展していない。

(4)近年のアメリカ家政系学部の動向

米国では、1994年の調査時に286校であった家政系学部数が、2006年現在94校とさらに激変した。V. B. Vincenti氏が、アメリカ家族消費者科学会のタクスフォースのリーダーとして、アメリカの家政系高等教育機関の教育プログラムの調査を実施した。本研究は、同氏の協力を得て、この成果を踏まえて実施するものである。

2. 研究の目的

現在我が国では、少子高齢化・少年犯罪の低年齢化など家族に関わる社会問題が続出しており、21世紀の生活に直面する学問としての家政学の存在意義を問うことは極めて重要である。しかしながら、我が国の家政学は、専門領域の細分化や学生数の減少、家政学会員の減少などの困難に直面している。米国においても同様の課題がみられ、20世紀末には家政学のアイデンティティに関するタクスフォースが学会を中心に組織され、議論の末にプロフェッション名称を家族・消費者科学へと変更するに至った経緯がある。現在も、名称に関する議論は継続しており、高等・中等教育における家政教育機関の名称は変化を続けている。

家政学のアイデンティティを模索するこれまでの研究では、高等・中等教育における家政教育に課題があるという知見が得られており、日米両国の家政教育の実態を改めて把握する必要がある。本研究においては、日米の高等・中等教育における家政教育の実態を整理・分析し、家政教育のあり方について議論し、課題を明らかにすることを目的とする。

3. 研究方法

日米に家政学・家族消費者科学教育についての共通のアンケート調査を設計し、2008年10月～11月に郵送による調査を実施した。回答対象は、米国 Higher Education Universities Members の学科長とし、日本は家庭科教員養成課程をもつすべての大学・ユニットの責任者宛とした。

米国では 93 校中 34 件、日本では 127 校中 47 件の回答を得た。回収率はそれぞれ、36.6%、37.0%だった。

4. 研究成果

(1)日米比較

①アクレディテーションについて

日本には家政学・家族消費者科学のアクレディテーション制度は存在しないが、その重要性に注目しており、今回の調査項目に追加した。現在認定されているユニットは 54.1%、以前認定されていたのは 13.5%で、認定されていない 32.4%であった。

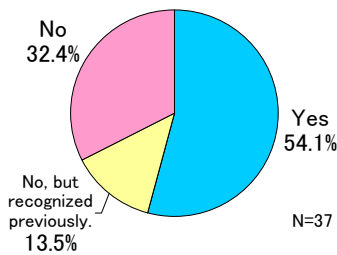


図 1 Has your unit received AAFCS accreditation?

認定を受ける理由は、「ユニットのステータスを上げるため」が最も多く 21 件、「教育の質向上のため」16 件、「評価をあげるため」が 13 件、「入学者を増やすため」が 5 件であった。

認定を受けることによりこういった効果があげられることは興味深い。

認定を受けない理由は、「費用がかかる」が 13 件、「認定による利益はない」11 件、「時間がかかる」が 10 件であった。

②現在大学に設置されている研究領域

「現在ユニットに設置されている研究領域」は、1995 年当時は被服、食物、発達、家族、住居、消費者科学の順であったが、現在は被服、食物、発達、家族、家政学・家族消費者科学教育の順に変化した。各領域の差は減って平準化しているが、どの領域も設置されている割合が下がっている。

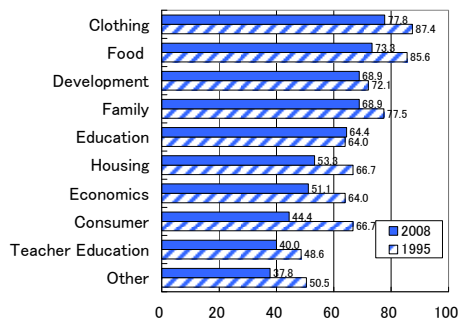


図 2 設置されている領域 (2008-1995)

これを日米で比較すると、日本は食物、被服、住居の 3 領域が高く、経済、発達が続いた。家族、消費者、家政学・家族消費者科学教育はアメリカに比べ設置率が低い。

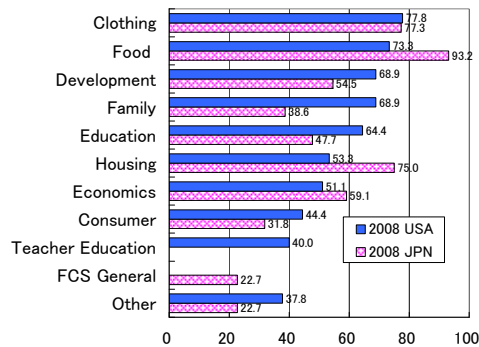


図 3 設置されている領域 (日米比較)

③将来発展するために必要な研究領域

・1995 年との比較

「今後、家政学・家族消費者科学が発展するために、あなたはどのような研究領域が重要だと思いますか」という質問に対し、前回は食物、家族、発達、経済の順で回答が多かったが、今回は、食物、被服、家族、発達の順となり、被服の重要性が高まり、経済の順位が 5 位に下がった。前回は食物と家族を重要視する割合が高かったが、今回は比較的すべての領域の重要性が高まっており、実際に設置されている割合に近付いた。

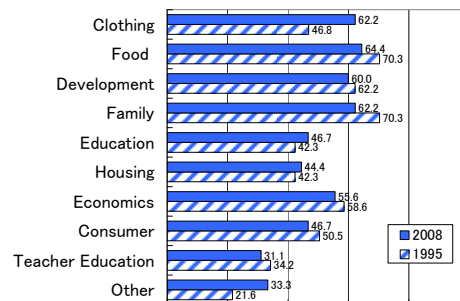


図 4 将来重要とされる領域 (2008-1995)

・日米比較

日本では、消費者を 75%のユニットが必要と感じ、最も多かった。次いで発達、食物、家族の順である。アメリカの各領域の割合が平準化しているのに対し、日本では消費者教育と食物の必要性が特に高くなっていることが特徴的である。これには日本の学習指導要領の改訂にも関連があると考えられる。

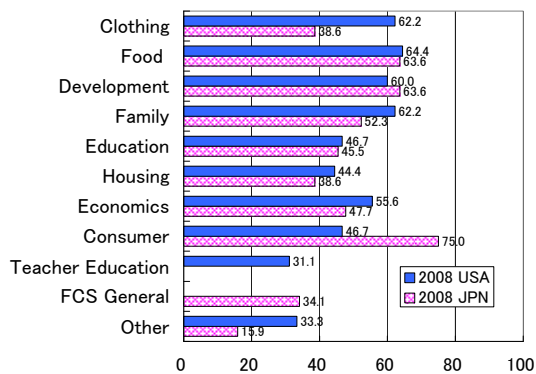


図5 将来重要とされる領域（日米比較）

④ユニットへの志願者数

1995年の調査ではユニットへの志願者は、「増加」が49.6%で、「変わらない」が29.3%、13.8%が「減少」であった。今回の調査では81.1%が「増加」で、18.9%は「変わらない」であり志願者が増えているユニットの割合が増えた。今回の調査対象数が減少していることを考えると、志願者が減少していた学部は1995年以降消滅した可能性が高く、志願状況が良好なユニットが存続し、今回の調査で回答したと考えられる。

これを日米で比較すると日本では、「変わらない」が多く、次いで「減少」が多かった。増加しているユニットはわずか2割であり、日本の方が厳しい現状ではある。しかしながら、日本の少子化の現状を考え、他学部と比較すれば、それほど深刻な状況とは考えにくい。

⑤教員の男女比

教員の男女比を日米で比較したところ、アメリカは女性の割合が74.0%、日本は52.1%であり、アメリカでは女性教員の割合が高い。

⑥入学志願者の男女比

ユニットへの入学者の男女比を比べると、日米ともに女性が多く、日本の方が女性の割合が大きい。

⑦家政学・家族消費者科学部の評価

米国のユニット設置大学において「正当に評価されている」は、83.8%であるが、全米全般における評価は32.4%であった。

日本では、「正当に評価されている」は44%であり、「評価されていない」は40%で、評価はアメリカより低かった。

日本全般においては、「正当に評価されている」は0%であり、「まあまあ」が40%、「評価されていない」が60%という結果であった。

⑧職業教育としての家政学・家族消費者科学

米国は「The training given at your unit is appropriate for students to obtain professional jobs.」の評価はAbsolutelyがほぼ100%、米国全般においても9割であった。日本は、「専門性が就職に活かされている」

という回答は「十分」、「やや十分」を合わせても2割程度にすぎなく、職業教育としての評価は低かった。

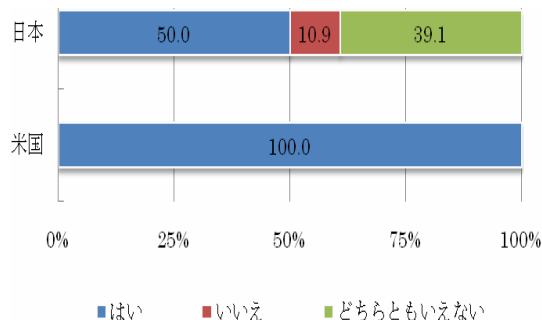


図6 あなたのユニットの職業教育としての評価（日米比較）

⑨家政学・家族消費者科学の評価

家政学・家族消費者科学の「学問としての評価」、「教育分野としての評価」は日本の方が確立しているという評価がやや多いが、「社会貢献」は圧倒的に米国の方が評価は高かった。

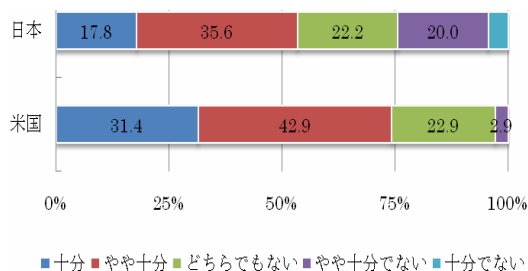


図7 社会貢献（日米比較）

⑩家政学・家族消費者科学の課題

FCSへの課題は、学問としての価値に関わり認識不足、基金不足などの課題が多くあげられた。教育についての問題は、小学校では教えられない州がほとんどである点や、大学に進学する学生に選択されない科目であるという課題がアメリカでみられた。

日本では小学校高学年から家庭科教育が始まり、高等学校でも必修科目となっているが、アメリカではいずれも選択科目となっている等の状況が明らかとなった。

日本では、FCSの社会的認識の低さ、内容の専門化、細分化と総合性の欠如、社会貢献の不足、教員の家政学・家族消費者科学に対するアイデンティティの低さなどが指摘された。

さらに、教育職員免許法に関する意識としては、「二種免許制度の廃止」以外の項目は

全て、教員養成系の方が問いかけを支持する意識が強く、すなわち教育職員免許法に関してより多くの問題意識を持っていることがわかった。この問題意識から、現代的な課題に対応し、かつ学習指導要領との整合性が図られた学習内容や教科専門単位を増やすことなどが求められていることが推察される。

高等教育の体制の問題としては、今回の調査内容には含まれていないが、教職関連科目の重視や教員採用時における副免の必要性の問題があると考えられる。まず教職関連科目の重視に関しては、現在、各大学ではカリキュラム改革が盛んに行われているが、その方向性は教職関連科目をコア科目としてカリキュラムの中心に据えた内容のものが多く、専門科目の位置づけは軽視されがちである。「教職実践演習」の必修化や教職大学院も、教職関連科目重視の現れと見ることができよう。また副免に関しては、教員採用試験の際に、複数の教科の教員免許を持っていると有利だと言われている。家庭科と他の教科の免許を持つことは、大学の授業においては単位取得のために家庭科の専門科目の履修を最低限にして、他の教科の単位を取ることであり、家庭科の専門性を深めることが難しい。

以上のように、教科の専門性が軽視される傾向は、教育職員免許法、大学のカリキュラム改革と教職関連科目の重視傾向、教員採用試験と副免の在り方など、大きくは体制の在り方によるものと考えられる。

(2)結論

日本には家政学・家族消費者科学のアクレディテーションの制度がないが、「ステイタスを上げる」や「教育の質をあげる」という効果を考えると、日本にもその制度の導入を検討する価値があると考えられる。家政学・家族消費者科学のアイデンティティを高めるにも効果があるのではないかと思われる。

アメリカは設置されている研究領域は1995年に比べ、全体に割合が減っているが、どの領域も比較的バランスよく設置されている一方、日本は領域別に偏りがあり、現在設置されている領域と将来必要とされる領域も差が大きくなっており検討の余地がある。家政学・家族消費者科学への課題の項目でも、日本は現状の生活課題と設置されている領域に隔たりがあるという意見があった。

ユニットへの志願者は、アメリカでは増加しているユニットが1995年と比べて増えているが、日本は「変わらない」と「減少」が多く、今後の展望が危惧される。

教員の男女比は日本がほぼ同じに対し、アメリカは女性教員の占める割合が大きい。しかし学生の男女比は日本もアメリカも女性が大半を占め、むしろ日本の方が女性の割合が大きくなっており、いまだ女性の学問であ

るという実態は変わっていない。

職業教育としての家政学・家族消費者科学の評価はアメリカ全般で非常に高くなっており、日本では専門性が職業に結びついていないという意見が多数であった。

学問体系としてや、教育体系として確立しているのは日本の方が比較的肯定的な評価が高かったが、否定的な意見も少なくなく、日米ともに確立しているとは言い難い。

家政学・家族消費者科学の社会貢献は日本で低く、この点は日本の課題である。

これらの結果を踏まえ日本の家政学の専門性を持った教員をいかに養成するかという問題に立ち返ったとき、以下の提言が考えられる。

①大学教員の家政学に対するアイデンティティを高める。

家政学に対するアイデンティティを高めるために、家政学会への入会を積極的に勧めることや、家政系学部や教員養成系学部（家庭科教員養成にかかわる講座・専攻・コース）の大学教員採用時の条件として家政学会の会員であることを加味するなどが考えられる。

②大学の教員数の確保をする。

人員削減によって後任人事が凍結され、専門領域をカバーできる十分な専任教員が確保されていない現状があるが、人員確保のための努力を積極的に行っていく必要がある。

③大学のカリキュラムと授業内容の見直しを行う。

・「家政学原論」に類する科目の設置

本調査の結果では、「家政学原論」に相当する科目の必要性についての意識は高くなかったが、家政学の専門化・細分化が進む一方で総合性が欠如する傾向が見られる中で、改めて家政学とは何かを総合的に学ぶ「家政学原論」に類する科目の設置の必要性を考えたい。

・現代的生活課題に対応できる科目の設置

本調査で、今後家政学が発展するために重要な領域として、消費者教育等の新しい科目の設置が望まれていることがわかったが、新学習指導要領の内容や現代的生活課題への対応を視野に入れた授業科目の設置やカリキュラムの検討が必要である。これらの科目は教員免許状取得のための選択科目として位置づけられると思われるが、これらの選択科目のより多くの受講を促す必要もある。

・授業内容の検討

既存の授業科目の授業内容（シラバス）について、学習指導要領への対応と現代的生活課題への対応の観点から見直す。

・大学のカリキュラムにおける専門科目の位置づけの明確化

大学カリキュラム改革や「教職実践演習」の必修化とのかかわりの中で、改めて教職関

連科目と家政学関連の専門科目との位置づけについて確認をし、専門科目の授業が十分受講できるようなカリキュラムへの配慮を行う。

・大学院の充実

大学院への進学を通して、より家庭科教育関連の専門性を高める機会を確保する。

④家政学の社会的貢献を推進する。

家政学の社会的な貢献を推進することによって、家政学の認知度とともに家政学が社会的に有用な学問であることの評価が上がり、家庭科への認識が変化することを期待したい。さらに家政学が女性中心の学問であるという意識が変化し、家政学や家庭科教育に関わる家政系大学と教員養成系大学への男性の入学者が増加することを期待したい。

⑤研修制度の充実を図る。

家庭科の内容は、社会の変化に対応して絶えず変化している。「免許更新講習」の機会だけでなく、様々な研修の機会を通して大学教員と現場教員がかかわる機会をもち、お互いに研鑽を積むことも大切である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 2 件)

① 倉元綾子・鈴木真由子・正保正恵・山下いづみ・山口厚子・木村範子・中間美砂子, 日本における家族生活教育に対するニーズー日本の家政学が家族に貢献するための基礎的研究ー, 家政学原論研究, 査読有, 42 巻, 2008, 140-146

② 正保正恵・山下いづみ・倉元綾子・山口厚子・鈴木真由子・木村範子・中間美砂子, 台湾における「家庭教育」～日本の家政学が家族に貢献するための基礎的研究～, 家政学原論研究, 査読有, 42 巻, 2008, 129-139

[学会発表] (計 3 件)

① 小田 奈緒美・東珠実・柿野成美・古寺浩・鈴木真由子・田崎裕美・増田 啓子・村尾勇之・吉本敏子, 高等教育における家政教育の課題 (第 1 報) 家庭科教員養成課程をもつ大学の現状, (社) 日本家政学会第 61 大会, 2009.8.31, 武庫川女子大学

② 吉本敏子・東珠実・柿野成美・古寺浩・鈴木真由子・田崎裕美・増田 啓子・村尾勇之・小田 奈緒美, 高等教育における家政教育の課題 (第 2 報) 教員養成系学部と家政系学部の比較, (社) 日本家政学会第 61 大会, 2009.8.31, 武庫川女子大学

③ Keiko Masuda・Toshiko Yoshimoto・Tamami Azuma・Hiroshi Kodera・May

uko Suzuki・Hiromi Tazaki・Shigemi Kakino・Naomi Oda・Yuji Murao・Virginia Vincenti, The Comparisons of Family and Consumer Sciences Education in the United States and Japan : An Implications from a questionnaire, 100th Annual Conference American Association of Family and Consumer Sciences Knoxville, 2009.6.27, Convention Center. Knoxville, Tennessee

[図書] (計 1 件)

① アメリカ家政学研究会編著: 村尾勇之・吉本敏子・東珠実・古寺浩・鈴木真由子・田崎裕美・増田啓子・柿野成美・小田奈緒美, 生活の経営と経済, 家政教育社, 2008, 1-247

6. 研究組織

(1) 研究代表者

増田 啓子 (MASUDA KEIKO)

富士常葉大学・保育学部・准教授

研究者番号: 20387533

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

吉本 敏子 (YOSHIMOTO TOSHIKO)

三重大学・教育学部・教授

研究者番号: 60191053

東 珠実 (AZUMA TAMAMI)

椋山女学園大学・現代マネジメント学部・教授

研究者番号: 20247604

古寺 浩 (KODERA HIROSHI)

金城学院大学・生活環境学部・教授

研究者番号: 90257569

田崎 裕美 (TAZAKI HIROMI)

静岡福祉大学・短期大学部・教授

研究者番号: 70352854

鈴木 真由子 (SUZUKI MAYUKO)

大阪教育大学・教育学部・准教授

研究者番号: 60241197